

国民生活を破壊する TPPの危険性を教えてください

マスコミは「TPPは農業のみの問題」かのように報道しています。しかし、それはTPPの全内容のほんの一部です。TPP参加後に『知らなかった』では済まない。危険なTPPの内容を知り、反対の声を上げましょう。

TPPの全内容(24分野)

※ テレビで報じられているのは何故か「4. 市場アクセス(農業)」のみ

1. 主席交渉官協議	2. 市場アクセス(工業)	3. 市場アクセス(繊維・衣料品)	4. 市場アクセス(農業)
5. 原産地規制	6. 貿易円滑化	7. SPS	8. TBT
9. 貿易救済措置	10. 政府調達	11. 知的財産権	12. 競争政策
13. サービス(クロスボーダー)	14. サービス(電気通信)	15. サービス(一時入国)	16. サービス(金融)
17. サービス(e-commerce)	18. 投資	19. 環境	20. 労働
21. 制度的事項	22. 紛争解決	23. 協力	24. 横断的事項特別部会

こんなにある、TPPのデメリット

※ 下表は代表的なデメリットのみ。他にも多くのデメリットがある

ラチェット規定	現状の自由化よりも後退を許さないという規定(つまり、規制を再強化することが許されない)
ISD条項	外資が損害を被ったと判断した時、相手国を提訴できるの「治外法権」条項。NAFTAにおいて導入されているカナダやメキシコが酷い損害を受けている前例あり。
国内農家の圧迫	関税が撤廃されることで輸入品が安くなるため、国産の農作物が売れなくなることが懸念されています。
食料自給率の低下	安い輸入商品が入ってくることにより、「国産消費率が低下→農業関係雇用の減少・農産品の生産額の低下→食料自給率低下」という流れが懸念されています
デフレの加速	TPPへ参加すると他国から製品・サービスが安く入ってくるようになるため、国産の製品・サービスの価格を抑えないといけなくなります。そのため、物価が下落してデフレが加速することになります。
医療難民の発生	※後述
国民の雇用減少	TPPへ参加することによって外国人労働者が現在以上に日本に入りやすくなります。安価な外国人労働者が増えることで日本人の雇用が減少します。

TOPIC 医療難民・医療格差の発生

アメリカ政府はTPP交渉で公的医療保険の運用で自由化を求めています。アメリカは公的な医療保険ではなく、民間の医療保険が主流です。そのため、高額な保険料を払えない低所得者が増え、医療を受けられない続出して医療格差が広がっています。このことはマイケル・ムーア監督の『シッコ』で取り上げられています。アメリカ主導によるTPPに参加すればアメリカの基準を押し付けられて、日本でも医療格差が広がる可能性があります。

上記のことを懸念し、日本医師会はTPPに対する危機感を表明しています。日本医師会が指摘するように、TPPへの参加で日本の医療に市場原理主義が持ち込まれれば、国民皆保険は崩壊しかねないのです。

反対の声の届け先

民主党	TEL:03-3595-9988, FAX:03-3595-9961
自民党	TEL:03-3581-6211, FAX:03-5511-8855
国民新党	TEL:03-3239-4545, FAX:03-5275-2675
たちあがれ日本	TEL:03-3582-8111, FAX:03-3582-8112
日本共産党	TEL:03-3403-6111, FAX:03-5474-8358

TPPについてもっと知りたい人は

中野剛志先生のよくわかるTPP解説
<http://www.youtube.com/watch?v=RlyluxDfjMo>
国を滅ぼすTPP 推進者の巧妙な手口・ダマしの数々【中野剛志】
<http://www.youtube.com/watch?v=K4n4xiOTjCw>
<http://www.youtube.com/watch?v=-fH-yoh2tAw>